

# 津波被災地における地域コミュニティの存立要件

——東日本大震災被災地における地域コミュニティの解散過程の分析を通して——

岩手県立大学 平井勇介

## 1 問題関心と報告の目的

本報告の目的は、東日本大震災の被災経験を機に町内会が解散した事例を通して、コミュニティ成員が継続を望む地域コミュニティの存立要件を明らかにすることである。

震災対応・震災復興にかかわる政策において、地域コミュニティの果たす役割に注目が集まっている。このことは、震災復興政策に限るものではない社会的な潮流ともいえよう。だからこそ、私たちは地域コミュニティを既存のものとし、その枠組みに固執しすぎることには注意を払わなければならない。いくつかの事例研究が示唆しているように、地域コミュニティは可変的であり、生活の必要性によって生成されていく面をもっている。そのため、特に新興住宅地などでは、コミュニティ成員の生活上の必要性と地域コミュニティの枠組みのずれが生じることはしばしばあり、その矛盾は災害などを契機に露呈することもあるのだ。例えば本稿で示すように、非常時の対応を地域コミュニティの枠組み（町内会）でおこなうことによって特定の成員に無理が生じ、生命をも脅かすような経験を住民へ強いることがある。地域コミュニティへの社会的な信頼が高まってきている現代、単に地域コミュニティを盲目的に信頼するのではなく、当事者の目線からどういった地域コミュニティが必要とされているのかをいまいちど考えてみる必要がある。

東日本大震災の被災現場を歩くなかで、地域コミュニティの重要性を痛感するのは確かである。しかしながら、本稿で示すような地域コミュニティの解散を決断する場所も存在する。被災経験をなかで、それぞれが自分の地域コミュニティの意味を問い直した結果、自分の地域コミュニティは必要ないと判断した側面があると考えられるのである。そうした事例から、どういった地域コミュニティを当事者たちは望んでいるのか、という地域コミュニティの存立要件を理解しておくことは、地域コミュニティを基盤とした復興政策を考えるうえで不可欠なプロセスといえよう。

## 2 事例地概要と調査方法

事例地は大船渡市 A 地区である。A 地区町内会は、昭和 30 年代の団地造成によって一時は 300 軒ほどの世帯数を抱えることになった大船渡市内で稀有な地区である（2011 年時点で 260 世帯）。東日本大震災によって、死者 26 人、津波により被災した世帯数 201 という大きな被害を受けた。本報告は、被災後から A 地区町内会が解散をするまでのプロセスを 1 年間の断続的なフィールドワークによって明らかにすることから、前述の報告目的を検討するものである。

## 3 事例概要と結論

A 地区住民は町内会解散派と維持派に分かれた。解散派は、津波被災者の離散で町内会は機能不全であるという理由から解散は致し方ないと主張する一方、維持派は残った人びとの生活保障のために今の町内会は不可欠であると主張した。解散派の主張は、津波被災者が再建する土地が無いという物理的なものであったが、維持派との議論は平行線となった。最終的に臨時総会において多数決で町内会解散が決まったのである。この解散過程を分析すると、解散派の物理的な解散理由の他に、維持派の主張と真っ向から対峙する論理を見出した。すなわち、「（維持派の人びとの）面倒を見切れない」というものである。解散派の中心メンバーは、津波被災者が多く、町内会運営や避難所運営の中核を担っていた人がほとんどであった。津波で家を流され、避難所運営の中核を担い、町内会住民からの苦情に対応してきた数ヶ月の経験は、彼らにとって地域コミュニティの意義を問い直すに足る経験であったと推察される。本報告はこうした事例検討から、地域コミュニティの存立要件として流動性のある生活弱者の保障システムが備わっていることを重点的に指摘する予定である。